

第 26 期 計 算 書 類

〔 自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日 〕

キャピタル・パートナーズ証券株式会社

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,117,229	流動負債	897,038
現金・預金	695,688	トレーディング商品	2,995
預託金	700,000	商品有価証券等	—
トレーディング商品	82,733	デリバティブ取引	2,995
商品有価証券等	82,733	約定見返勘定	6,458
デリバティブ取引	—	信用取引負債	169,613
約定見返勘定	0	信用取引借入金	158,794
信用取引資産	169,613	信用取引貸証券受入金	10,819
信用取引貸付金	158,794	預り金	595,160
信用取引借証券担保金	10,819	受入保証金	5,000
立替金	75,377	有価証券等受入未了勘定	—
短期差入保証金	21,676	未払金	26,160
短期貸付金	60,000	未払費用	58,334
前払費用	7,596	未払法人税等	3,460
未収入金	253,037	賞与引当金	24,000
未収法人税等	2,187	リース債務	5,854
未収収益	49,180		
その他の流動資産	138		
固定資産		固定負債	172,710
有形固定資産	23,338	退職給付引当金	122,543
建物	11,356	資産除去債務	1,226
器具・備品	983	繰延税金負債	432
リース資産	10,998	リース債務	6,781
無形固定資産	—	長期未払金	41,726
ソフトウェア	—		
投資その他の資産	9,189	特別法上の準備金	5,633
投資有価証券	497	金融商品取引責任準備金	5,633
出資金	2,442	負債合計	1,075,382
長期差入保証金	2,880	純資産の部	
長期前払費用	3,370	株主資本	1,074,077
		資本金	1,000,000
		資本剰余金	—
		資本準備金	—
		その他資本剰余金	—
		利益剰余金	74,077
		利益準備金	41,202
		その他利益剰余金	32,875
		繰越利益剰余金	32,875
		評価・換算差額等	297
		その他有価証券評価差額金	297
		純資産合計	1,074,374
資産合計	2,149,757	負債・純資産合計	2,149,757

損 益 計 算 書

〔 自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		1,006,744
受 入 手 数 料	644,894	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	345,968	
金 融 収 益	15,881	
金 融 費 用		9,370
純 営 業 収 益		997,374
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,034,457
取 引 関 係 費	361,283	
人 件 費	402,001	
不 動 産 関 係 費	42,737	
事 務 費	78,385	
減 価 償 却 費	8,414	
租 税 公 課	16,699	
その他の販売費・一般管理費	124,936	
営 業 損 失		37,083
営 業 外 収 益		8,631
受 取 利 息	1,424	
雑 益	7,206	
営 業 外 費 用		19
雑 損	19	
経 常 損 失		28,471
特 別 利 益		224
特 別 損 失		41,765
投 資 有 価 証 券 清 算 益	224	
貸 倒 引 当 金 繰 入	40,900	
訴 訟 関 連 費 用	865	
固 定 資 産 除 却 損	0	
税引前当期純損失		70,012
法人税、住民税及び事業税		△12,764
法人税等調整額		△16
当 期 純 損 失		57,230

株主資本等変動計算書

〔 自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	—	—	—	41,202	90,105	131,307	1,131,307
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	△57,230	△57,230	△57,230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額計	—	—	—	—	—	△57,230	△57,230	△57,230
当期末残高	1,000,000	—	—	—	41,202	32,875	74,077	1,074,077

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,295	1,295	1,132,603
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	△57,230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△997	△997	△997
当期変動額計	△997	△997	△58,228
当期末残高	297	297	1,074,374

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成 18 年法務省令第 13 号)の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法
 トレーディング商品に属する有価証券、デリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 - (1) 市場価格のない株式等以外のもの
 時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。
 - (2) 市場価格のない株式等
 移動平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物 8 年～18 年、器具備品 4 年～10 年であります。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年以内)に基づいております。
 - (3) リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員の賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の自己都合要支給額に基づき計上しております。
 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
5. 収益及び費用の計上基準
 約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

6. 金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
7. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
8. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。

【重要な会計上の見積り】

貸倒引当金

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
貸倒引当金 114,502千円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者の財政状態をもとに債権の回収可能性を考慮して算出しております。
債権の回収可能性は債務者の財政状態の見積りに依存することから、その前提とした債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、翌事業年度の計算書類において追加引当が必要となり、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産 預金 50,000 千円
上記の資産に銀行取引に係る根担保が設定されておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。
2. 立替金について、貸倒引当金 114,502 千円を控除しております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 64,150 千円
4. 差入有価証券等
 - (1) 差入れている有価証券等の時価額

信用取引貸証券	10,794千円
信用取引借入金の本担保証券	127,856千円
差入保証金代用有価証券	101,988千円
 - (2) 差入れを受けている有価証券の時価額

信用取引借証券	10,794千円
信用取引貸付金の本担保証券	127,856千円
受入保証金代用有価証券	113,577千円
5. 偶発債務
主な偶発債務の内容は以下のとおりであります。
(訴訟関連)
当事業年度末において、当社に対して顧客より証券事故に関する1件の訴訟が提起されており、継続中であります。この係争に係る損害賠償請求額は 26,361 千円であります。

6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	346,772千円
関係会社に対する短期金銭債務	18,778千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引高	
営業収益	一千円
販売費及び一般管理費	136,389千円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	1,796千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 131,948 株

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金及び退職給付引当金（否認額）であります、全額、評価性引当額を計上しております。

繰延税金負債の発生原因は、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上及び投資有価証券の時価評価に伴い発生する評価差額であります。

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

【資産除去債務に関する注記】

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

支店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 15 年と見積り、割引率は 0.784%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,217 千円
時の経過による調整額	9 千円
期末残高	1,226 千円

【リース取引により使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い、並びにその他の有価証券関連業等の金融商品取引業を行っております。

これらの事業を行うため、当社では主に自己資金によっております。

資金運用については短期的な預金等のほか、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するためのトレーディング業務等を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主に事業資金に充てるための現金・預金、法令に基づき外部金融機関に信託する顧客分別金信託であり、預金や顧客分別金信託は預入先の信用リスクに晒されておりますが、取引相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の債務不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

信用取引貸付金は顧客の運用ニーズに対応するための短期貸付金であり、顧客の信用リスクに晒されております。

また、自己の計算に基づき保有する商品有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券等であり、商品有価証券については顧客の資金運用やリスクヘッジなどのさまざまなニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引等のトレーディング業務のために保有し、投資有価証券については事業推進目的等で保有しているものがあります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、及び市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社の信用リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、特定の業種・企業・グループ等への与信集中を排除し、リスク分散と適度なリターン確保に努めております。

また、個別与信先の信用力、事業内容及び成長性等を総合的に斟酌した与信管理を徹底しております。具体的には、信用取引に関する与信管理を営業総務部、コンプライアンス部で日々行っているほか、総合企画部でも取引先等の信用リスクに関して、必要に応じて経営陣に報告するなどして管理しております。

② 市場リスクの管理

当社の市場リスクの管理については、リスク管理規程に則り行っており、株価、金利、外国為替相場等の変動を適切に認識し、リスクのコントロールと収益の安定的な確保に努めております。主として顧客との取引から発生するトレーディング業務に関する有価証券については、リスク管理方針等に則した社内規程に基づき、取引を行う部門毎及び商品毎に許容可能なリスク量（ポジション枠）を予め定めるとともに、ロスカット基準などを設けたうえで、運用環境、当社財務状況等を勘案し、運用枠等の見直しを図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての捕捉説明

金融商品時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等については、表には含めておりません（(注2) 参照）。

また、現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定（資産、負債）、信用取

引資産、立替金、短期差入保証金、短期貸付金、未収入金、未収収益、信用取引負債、預り金、受入保証金、未払金、未払費用、未払法人税等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
商品有価証券等	82,733	82,733	—
投資有価証券	497	497	—
長期差入保証金	2,880	2,468	△411
資産合計	86,110	85,699	△411
リース債務	12,636	12,554	△81
長期末払金	41,726	41,474	△251
負債合計	54,362	54,028	△333
デリバティブ取引	(2,995)	(2,995)	—

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

商品有価証券等、投資有価証券

商品有価証券等、投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

長期差入保証金

長期差入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローと、返還までの期間及び国債の利回り等適切な利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期未払金

長期未払金の時価は、その将来キャッシュ・フローと、支払日までの期間及び国債の利回り等適切な利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

外国為替証拠金取引の時価は、外国為替証拠金取引契約を締結している会社から提示された時価によっており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
出資金	2,442

【収益認識に関する注記】

収益を理解するための基礎となる情報

当社では、主な収益を以下のとおり認識しております。

「委託手数料」においては、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行等する履行義務を負っております。当該履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。通常の支払期限について、履行義務の充足時点である約定日から概ね数営業日以内に支払を受けております。

「募集・売出し・特定投資家向け勧誘等の取扱手数料」においては、募集申込が完了した時点で履行義務が充足されることから、当該業務の完了時点（一時点）で収益を認識しております。通常の支払期限について、履行義務の充足時点である募集等申込日から払込日又は受渡日等までに支払を受けております。

「その他の受入手数料」には、様々なサービスに係る受入手数料が含まれておりますが、主な受入手数料は「代理事務手数料」「私募取扱手数料」となります。

「代理事務手数料」においては、主に投信委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代理事務を履行する義務を負っております。取引価格は投資信託の純資産等を参照して算定されます。当履行義務は、当社が日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が費消されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。通常の支払期限について、多くの場合、投資信託の決算日後から数営業日以内に支払を受けております。

「私募取扱手数料」においては、主に匿名組合等との契約に基づき、金融商品の組成に係る事務を履行する義務を負っております。当該手数料においては、事務サービス提供完了時（一時点）に収益を認識しております。通常の支払期限について、サービス提供完了日が属する月の翌月までに支払を受けております。

【関連当事者との取引に関する注記】

(単位：千円)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名又は名称	議決権の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
親会社	キャピタルフィナンシャルホールディングス株式会社	被所有 直接 (100%)	役員の兼任 業務委託 資金融資	経営指導料の支払	109,800	-	-
				出向負担金の受取	10,228	未収入金	199,172
				資金の貸付	60,000	短期貸付金	60,000
				利息の受取	1,424	未収収益	230
				本店事務所の敷金返還請求権の譲渡	-	未収入金	28,469
				費用の立替	4,775	立替金	35,314

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 経営指導料については、提供する役務内容に基づき、交渉のうえ価格等を決定しております。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

属性	氏名又は名称	議決権の所有（被所有）の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
親会社の子会社	キャピタルアセットマネジメント株式会社	なし	当社が販売する投資信託の委託会社	信託報酬の受取	35,555	未収収益	9,649
				成功報酬の受取	19,320	-	-
	キャピタルリサーチ&インベストメンツ株式会社	なし	グループ投資情報・投資銀行会社	費用の立替	9,104	立替金	114,514
	キャピタルフィナンシャルアドバイザーズ株式会社	なし	グループ金融商品仲介業者	仲介業務委託報酬	164,407	未払費用	18,527

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 信託報酬については市場実勢等を勘案して決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (3) キャピタル リサーチ&インベストメンツ株式会社への立替金に対し、114,502 千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において 40,900 千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

【1 株当たり情報に関する注記】

1 株当たり純資産額	8,142 円 41 銭
1 株当たり当期純損失金額	433 円 73 銭

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当 期 純 損 失 金 額	57,230 千円
普 通 株 主 に 帰 属 し な い 金 額	— 千円
普 通 株 式 に 係 る 当 期 純 損 失 金 額	57,230 千円
普 通 株 式 の 期 中 平 均 株 式 数	131,948 株

第 26 期計算書類附属明細書

〔 自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日 〕

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価格	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価格	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	13,273	—	—	1,917	11,356	17,605	28,961
	器具・ 備品	2,157	—	0	1,173	983	31,327	32,311
	リース 資産	16,241	—	—	5,242	10,998	15,216	26,214
	計	31,672	—	0	8,334	23,338	64,150	87,488
無形 固定 資産	ソフトウェア	80	—	—	80	—		
	計	80	—	—	80	—		

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	73,602	40,900	—	114,502
賞与引当金	10,000	24,000	10,000	24,000
退職給付引当金	218,067	21,525	117,049	122,543
金融商品取引責任準備金	5,633	—	—	5,633

3. 販売費・一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目		金 額
取引関係費	支払手数料	284,092
	取引所・協会費	3,413
	通信・運送費	53,356
	旅費・交通費	6,278
	広告宣伝費	929
	交際費	13,213
	小 計	361,283
人件費	役員報酬	42,953
	従業員給料	238,074
	その他の報酬・給料	26,433
	退職給付費用	22,392
	福利厚生費	47,146
	役員賞与	1,000
	賞与引当金繰入	24,000
	小 計	402,001
不動産関係費	不動産費	27,260
	器具・備品費	15,476
	小 計	42,737
事務費	事務委託費	69,566
	事務用品費	8,819
	小 計	78,385
減価償却費		8,414
租税公課		16,699
その他の販売費・一般管理費		124,936
合 計		1,034,457